

Press Release

各 位

三菱UFJ国際投信株式会社
 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

『米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 〈愛称:クォーターバック〉』の設定について

この度、三菱UFJ国際投信株式会社(取締役社長 ^{まつだ} ^{とおる} 松田 通)は『米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)〈愛称:クォーターバック〉』を新規に設定いたします。

2019年11月15日(金)から11月28日(木)までの当初募集期間を経て、11月29日(金)に設定、運用を開始いたしますので、ファンドの特色等についてお知らせいたします。

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
(為替ヘッジあり)	追加型	海外	株式	資産複合	年2回	北米	ファミリーファンド	あり(フルヘッジ)
(為替ヘッジなし)								なし

※属性区分の「投資対象資産」に記載されている「資産複合」とは、その他資産(投資信託証券(株式 一般))、その他資産(株価指数先物取引) 資産配分変更型です。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- | | |
|-----------------------|--|
| ■委託会社(ファンドの運用の指図等) | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| ■受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ■販売会社(購入・換金の取扱い等) | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |

特色1

米国の株式を主要投資対象とします。また、米国の株価指数先物取引を活用します。

- 米国の株式については、S&P500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をめざします。
- 米国の株価指数先物取引については、S&P500指数先物取引(以下、「先物取引」ということがあります。)を活用します。

※米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います(以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。)。先物取引はファンドで行います(以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。)



S&P500配当貴族指数とは

S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCがS&P500構成銘柄の中から少なくとも25年間連続増配している等の基準に基づき企業を抽出し、算出・公表している株価指数です。年次見直し時における同指数の構成銘柄数は最低40銘柄となっています。

特色2

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

※実質株式組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する「株式部分」と「先物部分」の合計の割合をいいます。

- シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。
- 委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。

運用プロセスのイメージ

投資対象資産

米国の株式を主要投資対象とします。また、米国の株価指数先物取引を活用します。

実質株式組入比率の決定

委託会社は投資環境局面の判断にあたって、シグナル(情報)を活用し、実質株式組入比率を日次で見直して決定します。

ポートフォリオの構築

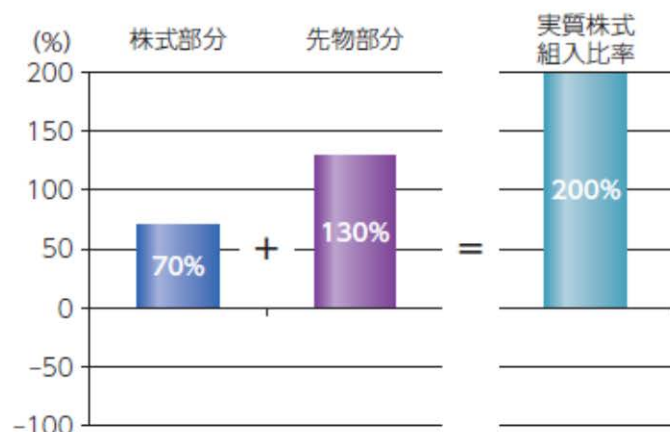
モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドは、世界各国企業の信用リスクや米国の株式市場の価格の変動性の高まり度合い等から投資環境局面に関するシグナル(情報)を原則として日次で提供します。

- ! モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドが提供するシグナルの内容は変更となる場合があります。
 - ! 上記は運用プロセスのイメージであり、将来変更となる可能性があります。また、あくまでイメージであり、一部簡略化して記載している部分があります。
- 📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■実質株式組入比率のイメージ

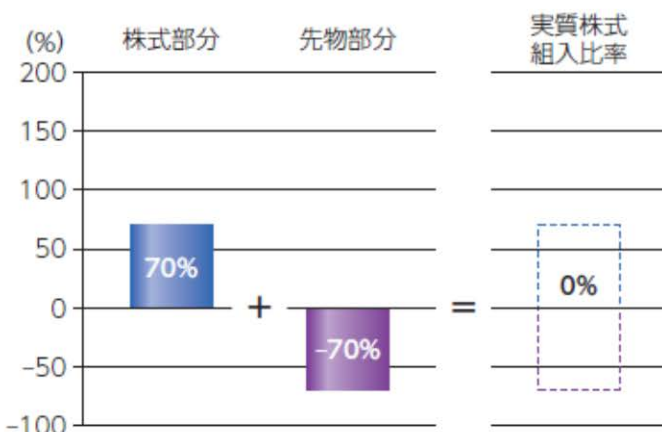
○平常時*1

株式部分は70%程度を維持します。先物部分は先物取引を通じ130%程度買建てすることで、実質株式組入比率を200%程度とします。



○リスク回避時*2

株式部分は70%程度を維持します。先物部分は先物取引を通じ70%程度売建てすることで、実質株式組入比率を0%程度とします。



※上記の比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

*1 先物取引の証拠金の状況等によっては、先物部分や株式部分の組入比率を引き下げる場合があります。その場合、実質株式組入比率がファンドの純資産総額の200%程度より低くなり、当初の組入時と比べ市場の上昇の恩恵を受けられないことがあります。

*2 先物取引の売建てを行うことにより、株式部分の値動きからS&P500指数先物の値動きを除いた部分が残ります。このため、リスク回避時においても、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回ることによって基準価額が上昇する場合や、下回ることによって基準価額が下落する場合があります。

❗ 投資環境局面に関するシグナルに基づき行う判断と米国の株式市場の値動きが合致しない場合があります。実質株式組入比率がファンドの純資産総額の200%程度であるときに米国の株式市場が下落した場合、基準価額が大幅に下落することがあります。また、実質株式組入比率がファンドの純資産総額の0%程度であるときに米国の株式市場が上昇した場合、基準価額が市場の上昇の恩恵を受けられないことや下落することがあります。

❗ 休業日が連続(土曜日、日曜日を除きます。)する場合、リスク回避時と同様に実質株式組入比率をファンドの純資産総額の0%程度とすることがあります。

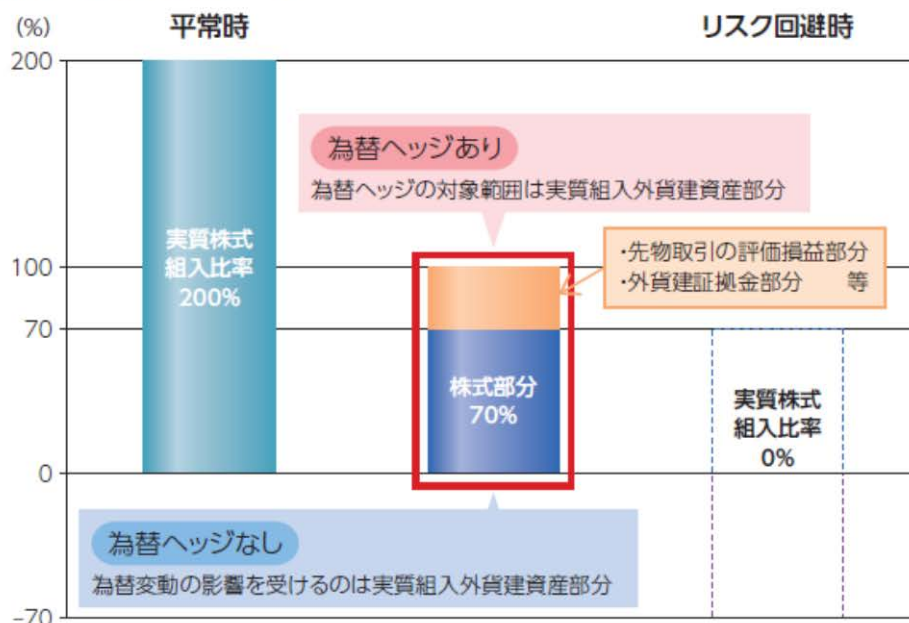
❗ 上記はあくまでイメージであり、一部簡略化して記載している部分があります。

特色3

為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの為替ヘッジのイメージ



- ❗ 実質組入外貨建資産は、株式部分、先物取引の評価損益部分と外貨建証拠金部分等の合計となります。
- ❗ 先物取引に関しては、買建額あるいは売建額全体に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響は主として先物取引の評価損益部分および先物取引に必要な外貨建証拠金部分となります。
- ❗ (為替ヘッジなし)は、平常時に加え、リスク回避時に実質株式組入比率を0%程度とする場合においても、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- ❗ 上記はあくまでイメージであり、一部簡略化して記載している部分があります。ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取扱う場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

特色4

年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2020年5月25日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「S&P500配当貴族指数(配当込み)」(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。指数に直接投資することはできません。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的にファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する当指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当指数に関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJ国際投信株式会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。当指数は三菱UFJ国際投信株式会社またはファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、当指数の決定、構成または計算において三菱UFJ国際投信株式会社またはファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、ファンドの価格および数量、またはファンドの発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によってはファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルダーの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJ国際投信株式会社、ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと三菱UFJ国際投信株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

 モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社(以下「モルガン・スタンレー」という)は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社(以下「運用会社」という)に提供されたあらゆるデータ(以下「本データ」という)の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正(全部又は一部)、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、又は当該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引(デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む)を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できるとされる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証(その種類を問わない)を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償(逸失利益を含む)については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。

本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

基準価額の変動要因：

基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動、株価変動等による株価指数先物の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価指数先物に関するリスク、レバレッジリスク、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3.0%) (販売会社が定めます)	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)			
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.76%(税抜 年率1.60%) をかけた額		
	1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)		
	※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。		
	各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。		
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
	委託会社	0.81%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
	販売会社	0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
	受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。			
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■当資料は、プレスリリースとして三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2019年10月30日に関東財務局長に提出しておりますが、届出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、当資料の記載内容が訂正される場合があります。

以上

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞

三菱UFJ国際投信 経営企画部

電話 (03)5221-5684